

株主の皆様へ

# FINANCIAL REPORT

第12期 事業報告書2008年4月1日～2009年3月31日

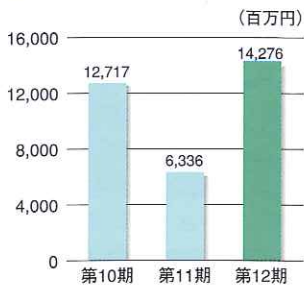
The logo for V-TECHNOLOGY, featuring a stylized red 'V' symbol to the left of the text 'V-TECHNOLOGY' in a bold, sans-serif font.

**V-TECHNOLOGY**

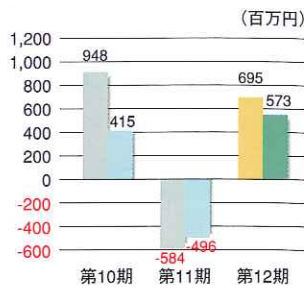
# 財務ハイライト (連結)

# Financial Report

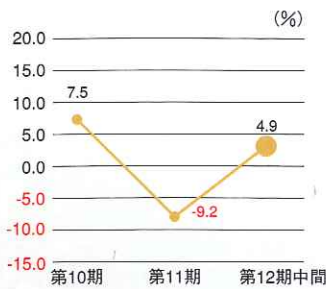
## ■ 売上高



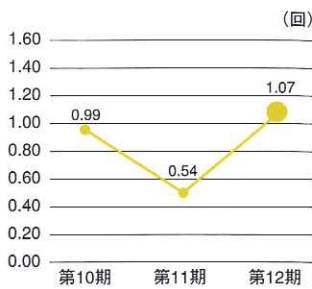
## ■ 経常利益／純利益



## ■ 経常利益率



## ■ 総資本回転率



## ■ 1株当たり純利益／1株当たり株主資本



## ■ ROE



項目	第10期 H.18.4.1~ H.19.3.31	第11期 H.19.4.1~ H.20.3.31	第12期 H.20.4.1~ H.21.3.31
売上高 (百万円)	12,717	6,336	14,276
経常利益 (百万円)	948	-584	695
純利益 (百万円)	415	-496	573
経常利益率 (%)	7.5	-9.2	4.9
総資本回転率 (回)	0.99	0.54	1.07
1株当たり純利益 (円)	9,043.14	-10,667.91	12,377.41
1株当たり株主資本 (円)	123,179.94	107,904.40	114,841.60
ROE (%)	7.3	-9.8	10.8

## 次世代を担う

## 太陽電池事業進出で

## 新しき分野への挑戦。



代表取締役社長  
杉本 重人

当社グループは、設立以来、成長率と市場規模ともに拡大しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中して、顧客に対し「トータルソリューション」の提供を目標として、検査装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルターの検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現し、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。一方、2007年5月には、新方式のカラーフィルター用露光装置を納品、製品評価がおこなわれました。製品評価の結果、当社開発の新方式で製作したカラーフィルターは十分な品質であり、今後大型世代のカラーフィルター製造の標準機となることが見込まれます。当社グループは、日本精工株式会社と技術提携し液晶基板製造装置分野に本格的に参入しました。

第12期は、低迷していた設備投資が回復し、パネルメーカー各社の設備投資が順調におこなわれましたが、一部売上が第13期に繰り越されたため、売上高14,276百万円、当期利益573百万円となり、売上高が14,700百万円の予想を下回った分、当期利益も予想を下回りました。

第13期については、4年前より製造コスト低減効果があるセルフプロセス用露光装置の提案をおこなっていた案件が受注獲得に至り、LCD設備投資が少ないにもかかわらず既存ラインへの当該装置の採用により、売上高16,500百万円、当期利益800百万円を見込んでおります。

当社は、液晶基板製造装置用に開発したレーザーを太陽電池製造用に応用できるとし、新規部署を立ち上げマーケティングを開始いたしました。今後、液晶に次ぐ新事業となるよう注力してまいります。さらに、東京証券取引所1部への指定替えを視野に入れ、内部管理体制の強化をおこなっていく所存です。株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。

## 「露光事業の拡大」

液晶基板露光装置事業につきましては、検査関連装置等の市場の成長性の鈍化及び販売競争激化による利益率の低下を踏まえ、今後も成長性が見込まれる市場、高付加価値製品の市場において当社の技術力を顧客ニーズに活かす装置として、その製品開発、評価機の納入及び露光評価を重ねて参りました。

一方で、2008年度下期からの世界不況を受けて、液晶テレビの消費者及び当社の顧客である液晶基板製造会社にとっては、消費電力をより削減すること及び液晶基板製造コストをさらに削減することがますます重要な要素となりました。その結果、当社が扱うセルフプロセス用の露光装置は、2008年下期において顧客から強い関心を集めるようになりました。

液晶基板製造会社が当社のセルフプロセス用露光装置を使用して液晶基板を製造した場合には、液晶テレビの画質が向上し、液晶基板生産上の歩留りも向上する他に、液晶基板内の光の透過率が改善されることより液晶基板内のバックライトの使用量を減少させることができるので、液晶基板製造コストを大幅に削減できます。また、当社の露光装置は従来の露光装置に比べて小型のマスクを使用することから、液晶基板製造会社にとっての液晶基板生産に係るマスク交換に要するコストを大幅に削減することができます。また一方で、液晶テレビの消費者にとっても、液晶テレビに使用されるバックライトの数量が減ることにより液晶テレビの消費電力が大幅に削減されます。

また、当社のセルフプロセス用露光装置は、既に評価装置による露光評価も完了し、液晶基板の生産に対応可能であることが顧客に認知されており、既に現在、液晶基板の生産に使用されております。また、今般、顧客から生産装置としての大規模な注文を受け、その装置を生産している状況です。

また、セルフプロセス用露光装置は、新たな液晶基板生産ラインの増設に伴う設備投資ではなく、既存の生産ラインの中の一定の装置の入れ替えとしての設備投資であることから、新たな生産ラインの増設が見込まれない市場環境下においても、今後も多くの受注が期待できると認識しております。

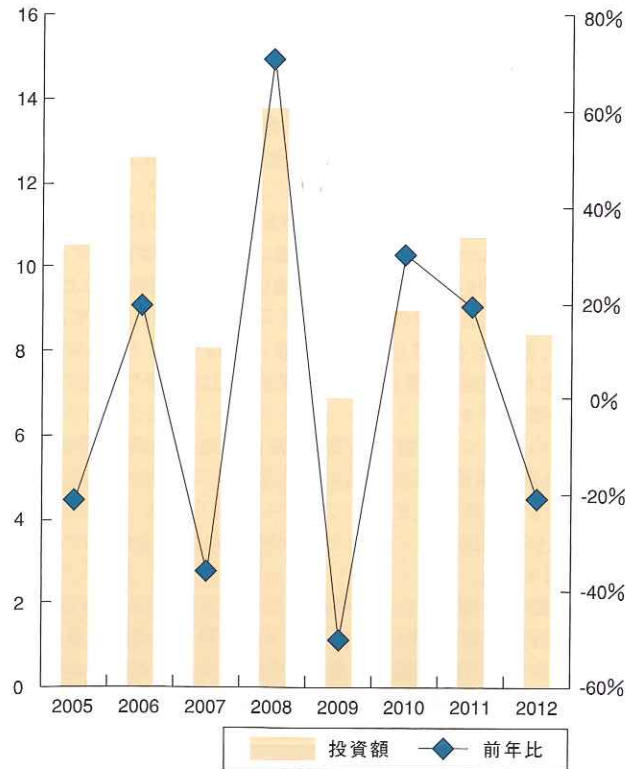
当社の露光装置には、上記のセルフプロセス用露光装置以外に、現在露光評価対応中であるカラーフィルター用露光装置、及び現在製品開発中であるTFT用露光装置があります。来年度以降については、上記の3種類の露光装置を顧客に提供し、顧客の各種ニーズに応えていきたいと考えております。

2009年のLCD（液晶）設備投資額は、  
経済危機の影響で前年の半分程度に

米国に起因する経済危機の影響で、2008年秋以降、LCD業界の状況も急激に変化しました。需要の落ち込みによる在庫の増加、製品価格の下落等、LCDパネルメーカー各社の業績の悪化が深刻なものとなりました。

それに伴い、パネルメーカー各社では、生産調整の実施や新規設備投資を延期・中止するなどの対策を行い、2009年のLCD設備投資は2008年に比べ、金額にして約半分程度の投資額となる予想です。この金額は2003年頃と同水準で、過去10年で最大のマイナスとなる見込みです。

●LCD（液晶）設備投資予測  
(\$US Billions)



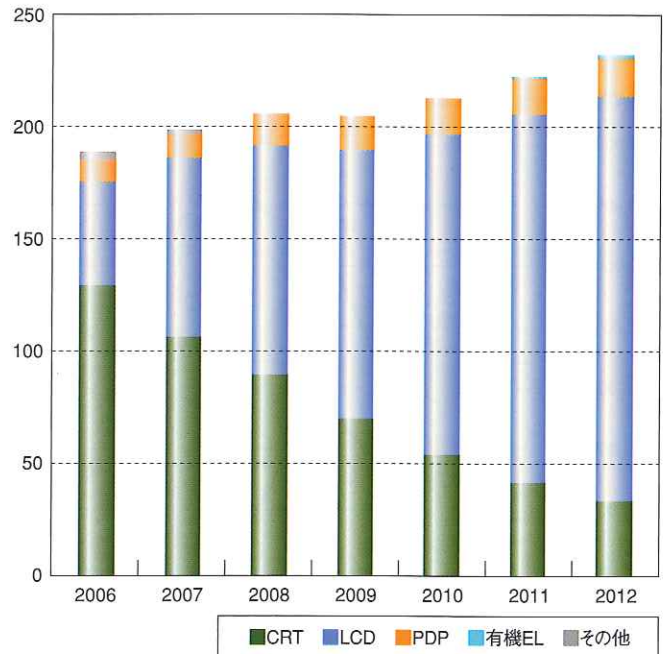
LCD（液晶）TV市場は金額ベースで  
初のマイナス成長へ

2009年のLCD TV市場は、出荷台数で見ると全世界で対前年比17%の増加を見込んでいますが、金額ベースでは対前年比-15%程度となり、LCD TVが登場して以来初めてのマイナス成長となる予想です。その背景には経済危機以降の需要減と、TV単価の大幅下落、さらに景気の悪化で消費者が従来よりワンランクサイズの小さい・安いTVを選ぶ傾向が出てきたことなどが挙げられます。

そのような状況の中、中国で内需各大的のため2008年1月に導入され、2009年初めから全土で開始された「家電下郷」と呼ばれる政策がLCD TV販売の追い風になるのではと期待が持たれています。

「家電下郷」は、特定の家電製品を購入する農村部の消費者に対し補助金を出すというもので、TV、洗濯機、冷蔵庫、PC、携帯電話等が対象となっています。補助の対象となる製品には上限価格が決められているため、比較的画面上サイズの小さいLCD TVの販売数が増加すると予想されています。

●TV技術別出荷台数予測  
(百万台)



営業の概況 (連結)

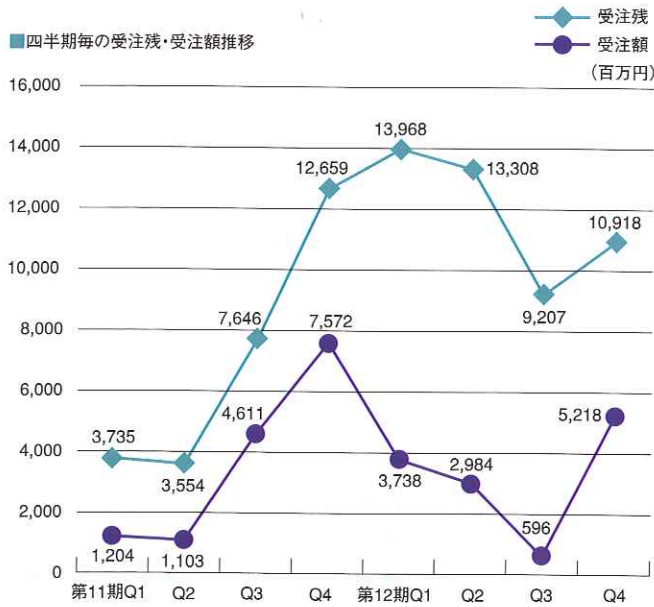
当連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融不安が実態経済に波及し、内外需要の落ち込みから企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気悪化が深刻さを増してきております。

当社グループの主要取引先である液晶 (LCD) 業界は、需要減退に伴う在庫の増加及びパネル価格の下落による採算悪化に対応し、在庫の解消及びパネル価格の安定化のために生産調整を実施し、同時に新規の設備投資計画の多くを延期、中止とするなど、極めて厳しい状況で推移していましたが、第4四半期に入り中国市場の家電需要に牽引されて、稼働状況に改善が見られるなど、漸く回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置の販売促進活動に加え、露光技術を応用した液晶パネルの製品自体の原価低減及び製造に係るランニングコスト削減のためのソリューションを提案し、評価用装置を販売して、量産装置の採用に向けて営業活動を進めてまいりました。ここにきてコストダウンニーズと合致したこと、また取引先での技術開発の進展もあり、当社の露光装置が量産用として採用されるに至りました。

太陽電池生産設備関連に関しては、現在複数の装置の開発試作を行っております。

受注状況は、取引先の設備投資計画が低調な状況から、検査関連装置は対前年比▲4.6%と落ち込んだものの、露光装置の新規受注により、受注額は125億3千6百万円 (対前年同期比13.0%減)、受注残高は109億1千8百万円 (前年同期は126億5千9百万円) となりました。

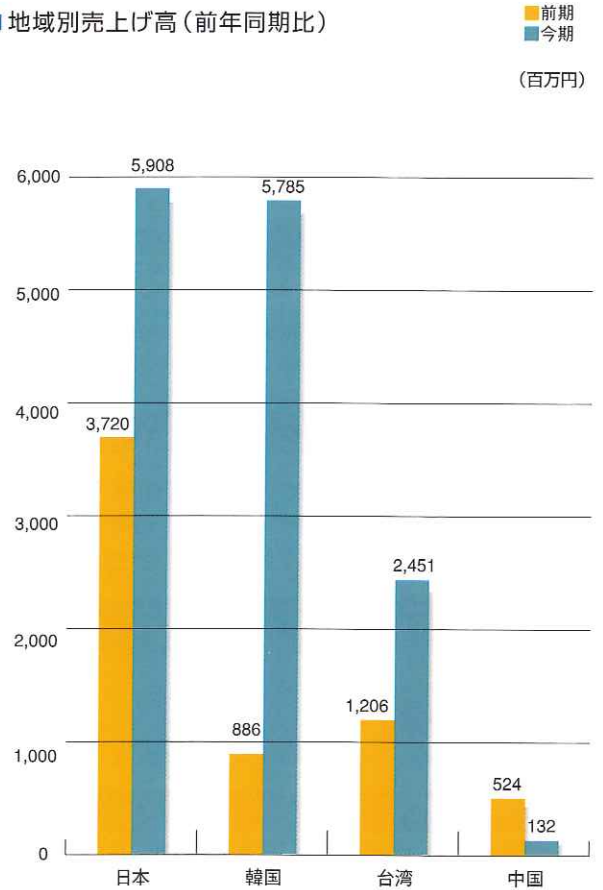


セグメント別の概況

検査関連装置事業は、前年度に獲得した受注を背景に、主力製品である修正装置が対前年比4.0倍まで伸長したほか、その他装置の販売額も増加いたしました。その結果売上高は142億3千2百万円 (対前年比184.4%増)、営業利益は13億6千1百万円 (前期は4億4千万円の損失) と好転いたしました。

液晶基板製造装置 (露光装置) 事業は、当連結会計期間において装置本体の売上が無かったこと、研究開発支出が増加したことから、5億3千5百万円の損失 (前年同期は1億1千7百万円の損失) となりました。

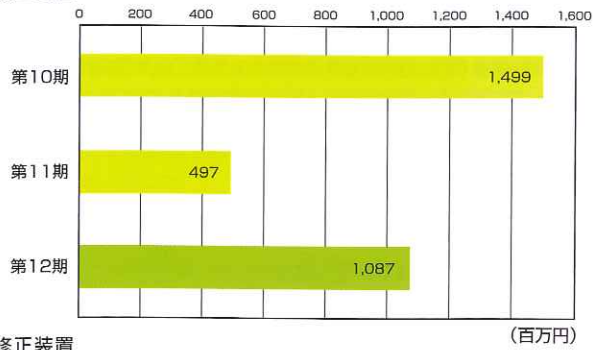
■ 地域別売上げ高 (前年同期比)



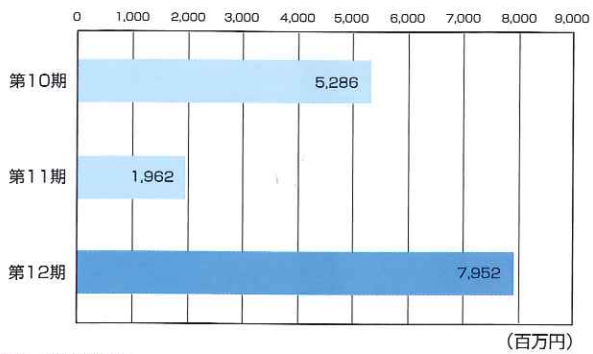
## セグメント別の概況

### ■ 装置別売上高 (前年同期比)

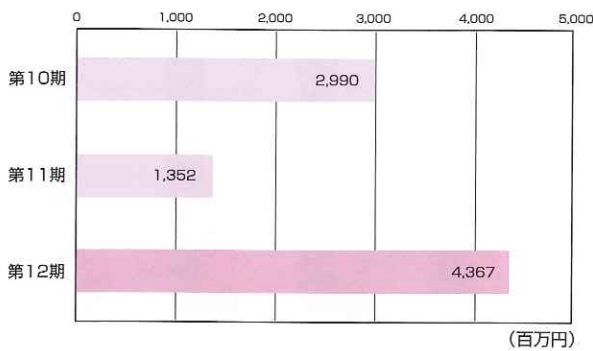
#### ・検査装置



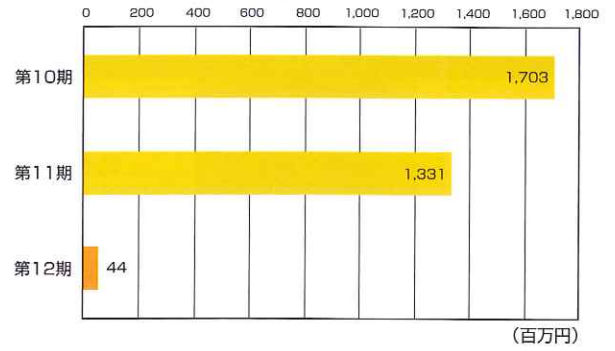
#### ・修正装置



#### ・測定・観察装置



#### ・露光装置



### 来期の見通し

来期の液晶関連の設備投資動向については、検査関連装置事業では、当連結会計年度における液晶パネル関連メーカーの業績悪化を受けて生産設備の新増設は少ないものと想定されます。ただし、需要回復傾向が見られることから、当初23年3月期に予定していた投資の前倒しの可能性はあると思われます。一方、露光装置事業では、当社の露光装置は現有生産設備のリプレース需要を期待でき、顧客のコストダウンニーズに適合することから、更なる伸長が見込まれる状況にあります。

売上状況につきましては、検査関連装置事業では、市況の本格回復は当期後半（売上への寄与は22年3月期）となる見込みであり、現受注残高に上積みされる額はあまり多くを期待できる状況には無く、55億円の売上を見込んでいます。露光装置事業では、現受注残高に加え、追加受注が見込める状況から、来期の売上の約67%に相当する110億円の売上を見込んでおります。

利益については、売上増加及び原価率の改善による利益の増加により、営業利益は14億円、経常利益は13億円となる見込みです。また純利益については国内子会社の税務上の繰越欠損金の解消に伴い税金費用が増加することから8億円を見込んでいます。

10年3月期連結予想	売上高	営業利益	経常利益	純利益
上期予想	8,000	430	350	220
通期予想	16,500	1,400	1,300	800

(百万円)

※予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 財務諸表(連結)

## Financial Statements

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H21.3.31	前連結会計年度 H20.3.31
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	14,849	10,392
現金及び預金	596	665
受取手形及び売掛金	10,863	7,271
たな卸資産	—	1,867
商品及び製品	36	—
仕掛品	2,217	—
原材料及び貯蔵品	636	—
繰延税金資産	411	458
その他	89	130
貸倒引当金	△1	△1
<b>固定資産</b>	700	793
有形固定資産	336	415
無形固定資産	167	184
投資その他の資産	195	193
<b>資産合計</b>	15,549	11,186

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H21.3.31	前連結会計年度 H20.3.31
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	10,242	5,833
支払手形及び買掛金	4,426	2,490
短期借入金	4,750	2,900
1年内返済予定の 長期借入金	300	—
未払金	257	177
未払法人税等	167	12
賞与引当金	105	85
製品保証引当金	72	34
その他	164	132
<b>固定負債</b>	38	327
長期借入金	—	300
退職給付引当金	38	27
<b>負債合計</b>	10,281	6,161
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	5,435	5,075
資本金	2,219	2,218
資本剰余金	1,875	1,874
利益剰余金	1,440	983
自己株式	△100	△2
<b>評価差額金等</b>	△167	△50
その他有価証券	△2	0
評価差額金 為替換算調整勘定	△164	△50
<b>純資産合計</b>	5,268	5,025
<b>負債純資産合計</b>	15,549	11,186

## 財務諸表(連結)

## Financial Statements

### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計期間 H20.4.1~H21.3.31	前連結会計期間 H19.4.1~H20.3.31
売上高	14,276	6,336
売上原価	11,348	5,297
売上総利益	2,928	1,038
販売費及び一般管理費	2,110	1,579
営業利益(△損失)	817	△541
営業外収益	21	23
営業外費用	143	67
経常利益(△損失)	695	△584
特別利益	98	49
特別損失	28	78
税金等調整前 当期純利益(△損失)	764	△614
法人税、住民税及び 事業税	143	3
法人税等戻入額	—	△16
法人税等調整額	47	△105
当期純利益(△損失)	573	△496

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 H20.4.1~H21.3.31	前連結会計年度 H19.4.1~H20.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,492	△304
投資活動による キャッシュ・フロー	△180	△611
財務活動による キャッシュ・フロー	1,636	289
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△27	△70
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)	△63	△697
現金及び現金同等物の 期首残高	473	1,170
現金及び現金同等物の 期末残高	409	473



欠陥修正装置 Jupiter シリーズ



## 財務諸表(単体)

### 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 H21.3.31	前事業年度 H20.3.31
<b>資産の部</b>		
流動資産	14,263	9,847
固定資産	1,192	1,254
有形固定資産	266	311
無形固定資産	166	183
投資その他の資産	759	759
資産合計	15,456	11,102

### 損益計算書(要旨)

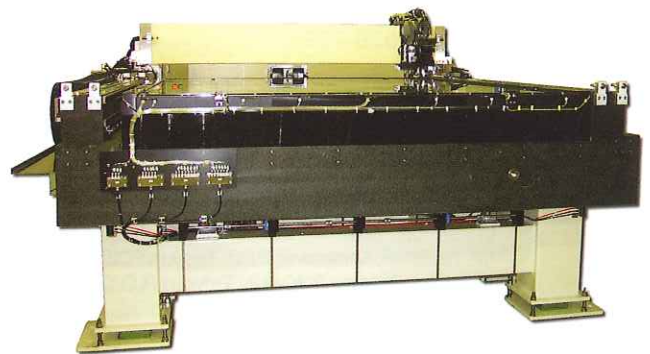
(単位:百万円)

科目	当事業年度 H20.4.1~H21.3.31	前事業年度 H19.4.1~H20.3.31
売上高	14,209	6,148
売上原価	11,226	5,118
売上総利益	2,982	1,029
販売費及び一般管理費	2,196	1,596
営業利益(△損失)	786	△566
営業外収益	33	27
営業外費用	110	67
経常利益(△損失)	709	△605
特別利益	98	48
特別損失	28	78
税引前当期純利益(△損失)	779	△635
法人税、住民税及び事業税	113	3
法人税等戻入額	—	△15
法人税等調整額	200	△86
当期純利益(△損失)	465	△536

## Financial Statements

(単位:百万円)

科目	当事業年度 H20.9.30	前事業年度 H19.3.30
<b>負債の部</b>		
流動負債	10,055	5,663
固定負債	36	324
負債合計	10,091	5,987
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,219	2,218
資本剰余金	1,875	1,874
利益剰余金	1,371	1,023
自己株式	△100	△2
その他有価証券評価差額金	△2	0
純資産合計	5,364	5,114
負債純資産合計	15,456	11,102



超精密座標測定装置 Mercury シリーズ

## 会社の概要 (2009年3月31日現在) Financial Report

社 名 株式会社ブイ・テクノロジー  
 代表取締役 杉本 重人  
 設 立 1997年10月16日  
 資 本 金 22億1,900万円  
 社 員 数 96名

役 員  
 代表取締役社長 杉本 重人  
 専務取締役 梶山 康一  
 常務取締役 藤井 邦夫  
 取 締 役 藤岡 譲三郎  
 取 締 役 和 正  
 常勤監査役 大堀 吉栄  
 監 査 役 中西 一之  
 監 査 役 吾田 啓一郎

事 業 所  
 本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134  
 YBPイーストタワー 9F  
 TEL:045-338-1980  
 FAX:045-338-1781

子会社・海外拠点  
 日 本 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー  
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134  
 YBPイーストタワー 9F  
 TEL:045-338-1925  
 FAX:045-338-1782

韓 国 V Technology Korea Co., Ltd.  
 #718 Beaksuk, Cheonan,  
 Chung Nam, Korea  
 TEL:82-41-564-6181  
 FAX:82-41-564-0133

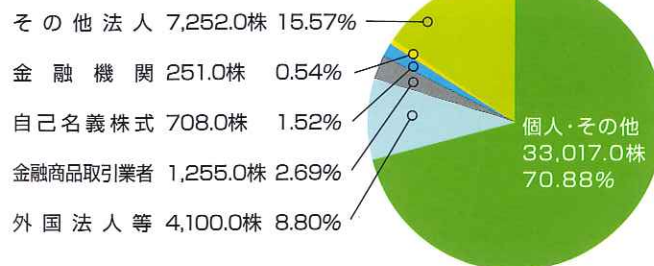
台 湾 V-TEC Co., Ltd.  
 4F, No.87-5, Minguang E.Rd., Taoyuan City,  
 Taoyuan County 330-52, Taiwan R.O.C.  
 TEL:886-3-3360600  
 FAX:886-3-3360202

上海駐在事務所 Golden Eagle Edifice, Tower B, 20/F  
 1518, Minsheng Road, Pudong, District,  
 Shanghai 200135, CHINA  
 TEL:86-21-6862-2290  
 FAX:86-21-6862-2250

## 株式の状況 (2009年3月31日現在) Company Profile

- 会社が発行する株式の総数…………… 175,903株
- 発行済株式総数…………… 46,583株
- 株主数…………… 6,668名

### 株式所有者別分布



### ●大株主(上位10名)

杉本重人	5,663株	12.34%
新菱冷熱工業株式会社	4,901株	10.68%
折小野豊寿	2,095株	4.56%
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント ジェイビーアールディアイスジーエフイーエイシー	1,513株	3.29%
ブイ・テクノロジー社員持株会	1,276株	2.78%
株式会社菱光社	766株	1.66%
株式会社ブイ・テクノロジー	708株	1.52%
野村證券株式会社	510株	1.11%
ユービーエスエー・ロンドンアカウントアイビーピー セグリゲイテッドクライアントアカウント	433株	0.94%
株式会社証券ジャパン	387株	0.84%

## Web Information

### ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



項目	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
売上高	1,916	6,912	8,802	10,232	11,232
営業利益	19,600	2,700	100	1,400	1,400
経常利益	19,600	2,700	100	1,400	1,400
純利益	19,600	2,700	100	1,400	1,400
EPS	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
EPS(調整)	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
EPS(調整)1株あたり	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
EPS(調整)1株あたり	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000

URL <http://www.vtec.co.jp/>

### 株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月に開催

■配当金受領株主確定日

・期末配当金 3月31日

・中間配当金 9月30日

■株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

■特別口座の口座管理機関

・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL:0120-232-711 (通話料無料)

・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

■上場証券取引所 東京証券取引所

■公告の方法 日本経済新聞に掲載する。

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株式会社ブイ・テクノロジー

〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイースタワー 9F